

## 農地利用最適化の推進

農委会名：菊池市農業委員会

### 1 地域の概要

本市は、熊本県の北東部に位置し、豊かな水資源と肥沃な大地を生かした農林畜産業を基幹産業としており、特に畜産業においては全国有数の算出額を誇っている。

なお、菊池米・水田ごぼう・イチゴ・メロンなどの農産物も豊富にあり、中でも「七城のこめ」は、日本穀物検定協会の食味ランキングにおいて最高評価である「特A」を毎年獲得している。

また、市独自の安全・安心を示す「菊池基準」を設け、農林畜産物をインターネットショップ（菊池まるごと市場）により、全国に発信、販売している。

しかし、近年、山間地・中山間地における農業従事者の高齢化や後継者不足が顕著であることから、遊休農地の発生が懸念される。

### 2 農業委員会の体制

- (1) 農業委員数 19人（うち、認定10人、女性5人）
- (2) 推進委員数 30人（うち、認定20人、女性1人）
- (3) 事務局体制 7人（専任4人、兼任3人）

### 3 掲げた目標

- (1) 担い手への農地利用の集積・集約化  
新規集積目標面積 200ha
- (2) 耕作放棄地対策  
解消目標面積 5ha
- (3) 新規参入の促進  
参入目標 7経営体

### 4 目標達成に向けた取組み（運動）の内容

- (1) 担い手への農地利用の集積・集約化  
経営の廃止・縮小を希望する農業者が所有する農地や利用権設定期間が満了する農地等をリスト化し、それを基に担当地区の農業委員及び農地利用最適化推進委員による受け手へのマッチングを実施した。

なお、区画・形状・作業効率等の条件面から受け手を見つけ難い中山間地域の農地については、簡易な基盤整備事業の活用と併せて集落営農の組織化・法人化を推進するなど、地域の実情に応じた取組みを行った。

また、農地中間管理機構を活用した利用権設定等も推進した。

- (2) 耕作放棄地対策

農業委員及び農地利用最適化推進委員が、日頃から農地の巡回パトロールを行うとともに、8月、9月には、班編成により集中的に事務局職員も一緒に全地域の農地パトロールを実施した。

## 別紙様式①

農地パトロールの結果に基づき、農地利用状況調査を郵送により行い、遊休農地の解消に努めるとともに、農業委員及び農地利用最適化推進委員が個別に意向調査を実施し、遊休農地の解消に努めた。

### (3) 新規参入の促進

市農政課、JA等の関係機関・団体と連携しながら、担当地区の農業委員及び農地利用最適化推進委員による個別相談・農地情報の提供等を行った。

## 5 取り組みの成果

### (1) 担い手への農地利用の集積・集約化

新規集積面積が203haあり、全体の集積面積は3,158haとなり、集積率は54.0%となった。

### (2) 耕作放棄地対策

解消実績は、42.2haであった。

### (3) 新規参入の促進

新規参入者は5経営体で、目標達成率は71.4%であった。



【農地パトロール前の班編成会議】



【パトロール前のチームごとの打合せ】



【チームごとの農地パトロールの様子】

## 6 課題と今後の方針等

### (1) 担い手への農地利用の集積・集約化

農地利用に係る意向把握・地図による現況把握（耕作状況の見える化）・農地利用の方針策定（中心経営体への農地集積）等、「人・農地プラン」の実質化に向けた様々な活動へ農業委員・農地利用最適化推進委員が積極的に関与することによって、最終目標である「集積率80%」の達成を目指す。

### (2) 耕作放棄地対策

山間地・中山間地における農業者の高齢化や後継者不足が顕著であることから、更なる遊休農地の発生が懸念されるが、農地パトロールをこまめに行い、利用状況調査や意向調査により遊休農地の解消に努める。

### (3) 新規参入の促進

関係機関・団体との連携を図りながら、引き続き新規就農希望者の受入体制の強化に努めるとともに、農地・資金・営農技術等就農後のフォローアップにも注力することによって、次代の担い手の育成・確保につなげていく。

## 農業者年金加入推進

農委会名：合志市農業委員会

### 1 地域の概要

本市は、県都熊本市の北部に位置し、総面積53.17km<sup>2</sup>（東西12km、南北8km）となっている。農業は、菊池台地の水利用による畑地帯と小河川を利用した水田地帯があり、地域の特性を活かした酪農・施設園芸・水稻・葉たばこ等を基幹産業として活発な農業生産活動が行われている。

しかしながら、農家の高齢化・担い手不足による減少など農業を取り巻く現状は、大変厳しい状況にある。

### 2 農業委員会の体制

- (1) 農業委員数 13人（うち、認定8人、女性4人）
- (2) 推進委員数 22人（うち、認定11人、女性0人）
- (3) 事務局体制 4人（専任4人）

### 3 掲げた目標

新規加入者3人の獲得。

### 4 目標達成に向けた取組み（運動）の内容

12月～1月を農業者年金加入推進強化月間とし、各農業委員が電話や戸別訪問し加入を呼びかけた。戸別訪問実施前には勉強会を開催し、農業者年金に関する意識を高めた。



【勉強会や打ち合わせ会】

### 5 取組みの成果（できるだけ数値を用いながら、具体的に）

令和3年度目標数3人（うち20歳～39歳3人）に対し、2人（うち20歳～39歳1人）の加入があり目標を達成することはできなかったが、女性1人の加入があった。来年度は20歳～39歳を中心に加入推進に努めていく。

6 課題と今後の方針等

令和3年度目標数3人（うち20歳～39歳3人）に対し、2人（うち20歳～39歳1人）の加入があり目標を達成することはできなかったが、女性1人の加入があった。来年度は20歳～39歳を中心に加入推進に努めていく。



## おおづ耕作放棄地解消運動

農委会名：大津町農業委員会

### 1 地域の概要

大津町は熊本市の東方約19km、阿蘇山との中間に位置しており、阿蘇外輪山西部に連なる広大な山林原野地帯と、それより続く緩やかな傾斜をなして広がる北部畑地帯、阿蘇山を源として東西に貫流する白川の豊かな流れによって形成された肥沃や水田地帯の中部平野、阿蘇外輪山南部から熊本空港へと連なる南部畑作台地から形成されている。

いずれも、地域の特性を生かした水稻、麦、甘藷、野菜、酪農、肉用牛、養豚、花きなど多くの農業生産活動が行われている

### 2 農業委員会の体制

- (1) 農業委員数 12人（うち、認定7人、女性3人）
- (2) 推進委員数 17人（うち、認定4人）
- (3) 事務局体制 3人（専任2人、事務補助1人）

### 3 掲げた目標

耕作放棄地解消面積 1.5ha

### 4 目標達成に向けた取組み（運動）の内容

町内の大字ごとに農業委員と農地利用最適化推進委員とでチームをつくり、割り当てられた地域を巡回して利用状況を確認し、事務局へ報告を行った。

特に、①農振農用地区域外である、②雑木等が生い茂り森林の様相を呈している、③周囲の状況から農地として復元しても利用が見込めない農地については重点的に確認を行った。



【現地確認作業の様子】

### 5 取組みの成果（できるだけ数値を用いながら、具体的に）

各チームの報告を整理し、非農地判断の対象となる農地を選定。事務局と3名以上の農業委員・農地利用最適化推進委員で現地確認を行った結果、8筆・27,987㎡を非農地と判断した。

## 6 課題と今後の方針等

昨年度課題としていた再生不能な農地の非農地化に取り組むことができたので、引き続き取り組んでいく。

また、緑区分と判定した農地については、農業委員・農地利用最適化推進委員を通じた利用調整などにより早期の解消を目指していく。

## きくようモデル地区農地集積・集約推進活動

農委会名：菊陽町農業委員会

### 1 地域の概要

菊陽町は、熊本市の北東部に位置し、恵まれた土壌と整備された農地を活用して、多彩な農産物が生産されている。その中でも国の産地指定を受けているニンジンが特産であり、その生産量は県内1位となっている。

経営規模を拡大し他産業並みの所得をあげている優れた農業経営者も多く育ってきており、農業後継者となる若者の就農もみられる。

### 2 農業委員会の体制

- (1) 農業委員数 9人（うち、認定農業者5人、女性2人）
- (2) 推進委員数 9人（うち、認定農業者5人、女性0人）
- (3) 事務局体制 3人（専任2人、兼任1人）

### 3 掲げた目標

地域農地集積・集約モデル地区の指定・活動 1地区  
耕作者9名・地権者7名へのアンケート実施

### 4 目標達成に向けた取組み（運動）の内容

菊陽町では他産業並みの所得を実現している農業法人や経営規模拡大志向の農業経営体、農業後継者が各地域に認められることから農地の借り手希望が多く、地域農業の将来の在り方を明確にする人・農地プランの必要性を感じる地域が少ない実情となっている。

一方で担い手となる認定農業者等の経営体数は減少傾向であり、長期的に見た場合は実現性の高い人・農地プランを策定する必要がある。

そこで農地の集積・集約を実施し効率的な農業経営を行えば、さらに農業所得を向上させることができるのではないかと考え、小規模ながらも農地集積・集約に取り組む地域を指定することを目標とし、農地の集積・集約に取り組んでいる地域への視察研修などを行った。



【視察研修の様子】



5 取組みの成果（できるだけ数値を用いながら、具体的に）

視察研修や人・農地プラン実践研修等への参加を通じて、農地集積・集約の重要性及び効果についての農業委員・推進委員の理解は深くなった。

また、農地集積・集約地区1地区を農業委員会を選定して今後の活動の可能性について同地域を担当する農業委員・推進委員の協力のもとアンケートを行うこととした。

6 課題と今後の方針等

令和3年末までにアンケート様式を作成し、委員・推進委員の巡回訪問によるアンケート実施の準備を行ったものの、熊本県内で新型コロナウイルス第6波の影響が拡大したことから訪問が困難となり、工程が遅れている。

さらに、農地集積・集約の必要性についてそもそも検討していない地権者が多いことから、1軒1軒説明しながら巡回訪問を行っていく。